



世民律師事務所 SHIMIN LAW OFFICES

中国、外商投資奨励産業目録（2022年版）を公開

2022年11月22日

1. はじめに

2022年10月26日、国家發展改革委員会と商務部によって「外商投資奨励産業目録（2022年版）」（以下「2022年版目録」）が公開されました。元々、2022年5月10日に「外商投資奨励産業目録（2022年版）（意見募集稿）」（以下「2022年版目録意見募集稿」）が公開されており、関係政府部門・機関による再検討を経て、今回2022年版目録が正式に公布されました。2022年版目録は2023年1月1日に施行される予定です。

本稿では、2022年版目録の概要と主な変更点や外商投資奨励類に適用される優遇政策を紹介いたします。

2. 外商投資奨励産業目録（2022年版）の概要

2022年版目録は、「全国外商投資奨励産業目録」（以下「全国版目録」）と「中西部地区外商投資優勢産業目録」（以下「中西部版目録」）の2つから構成されます。このうち、前者は中国全土において適用される外商投資の推奨産業項目が、後者は中西部地区、東北地区及び海南省において外商投資の奨励産業項目が収録されています。現行有効な2020年版と比べ、2022年版目録には全国版目録519項目、中西部版目録955項目、計計1474項目が収録されています。このうち、追加は239項目、修正は167項目にのびります。

変更項目	変更項目数の合計	変更項目数の内訳	
		全国版目録	中西部版目録
追加	239	39	200
修正	167	85	82

3. 外商投資奨励産業目録（2022年版）の主な変更点

内容面の変更は主に次の3点に集約されます【¹】。

No	変更点
1	<p>外資による製造業への投資を引き続き奨励。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 端末製品分野では、航空用地上設備、グロー放電式質量分析計、透過型電子顕微鏡、工業節水関連設備などの項目を追加・修正。 ● 部品・部材分野では、トンネルボーリングドマシン用軸受、自動運転関連基幹部品、高機能軽金属などの項目を追加・修正。 ● 原材料部品分野では、高純度電子化学品、高機能コーティング、有機高分子材料などの項目を追加・修正。
2	<p>全国版目録にてサービス業と製造業の一体的な発展が改正の重点。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術サービスの分野では、低炭素・グリーン・省エネ・節水の高度システム統合技術・サービス、環境配慮型技術開発・応用、洋上風力発電装置、新型海洋エネルギー装置設計・研究開発などの項目を追加。 ● ビジネスサービス分野では、退役風力発電ブレードや廃棄太陽光発電モジュールの回収処理、伝統的エネルギーのクリーン運用、工事施工・技術サービス、語学サービスなどの項目を追加・修正。
3	<p>各地の労働力、特色ある資源などの比較優位性を踏まえた中西部版目録の奨励範囲を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 江西、安徽、河南、貴州、甘肅、寧夏、広西などの省・自治区にて労働集約型加工貿易に関連する産業項目を追加。 ● 重慶、四川、湖北、湖南、陝西などの省・直轄市にて装置製造などの項目を追加。 ● 黒龍江、吉林、遼寧の省にて農畜産製品の加工などの項目を追加。 ● チベット、新疆、雲南などの省・自治区にて商業貿易物流、旅行レジャーなどの項目を追加。 ● 山西、内モンゴルなどの省・自治区に資源型地域のグリーントランスフォーメーション推進に関わる項目を追加。

4. 外商投資奨励類に適用される優遇政策の内容

優遇政策は主に以下の三種類です。



¹ https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202210/t20221028_1339631.html?code=&state=123

5. まとめ

2022年版目録は基本的に2022年版目録意見募集稿の内容を受け継ぐ形になっています。自動車製造業やコンピュータ・通信・その他電子機器製造などの奨励項目については、以前「中国、外商投資奨励産業目録（2022年版）（意見募集稿）を公開」【²】のニュースレターの中で紹介したように、2022年版目録の全国版目録に基本的にそのまま引き継がれていますが、中には更に項目の変更や追加がされているものも散見されます。

2022年版目録の公開の少し前に、国家発展改革委員会を含む複数部門によって「製造業を重点とする外資の増量拡大・存量安定・質向上の促進に関する若干の政策措置」【³】が公布されるなど、中国は製造業を重視する姿勢をみせています。2022年版目録もこうした流れを受け継いで公開されていると考えられ、今後の外商投資奨励産業目録においても製造業に関連する項目が継続的に追加や変更されていくことが期待されます。

以上

注：上記情報は公開されている各種公式情報に基づき収集整理した情報であり、一般的な参考情報として供することを目的としてのみ作成されたものです。上記情報に含まれる内容は政策および法律改正等の要因により、通知なしに変更される可能性があり、その正確性および確実性を保証するものではなく、弊所は上記情報の全部又は一部に起因するいかなる直接又は間接的な損失および損害に対して、いかなる責任も負いません。

上記情報に関するご不明点は、下記担当者までお問合せください。

日本窓口：
黒田（東京）

中国大陸窓口：
中野（大連）
坂口（上海）

info@shiminlaw.com

² <https://www.shiminlaw.com/upload/20220713/中国外商投資奨励産業目録2022年版意見募集稿を公開.pdf>

³ <https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202210/P020221025312057016986.pdf>